

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	17,689,236	17,860,850	実質収支比率	5.4	5.6				
市町村名	小都市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	639,050	639,294	經常収支比率	90.0	93.0	標準財政規模	11,342,128	10,956,466	
					首都	×	望年度に繰越すべき財源	21,706	24,322	(※1)	(99.7)	(99.6)				
人口	22年国調(人)	58,499	産業構造		中部	×	実質収支	617,344	614,972	財政力指数	0.65	0.67	公債費負担比率	16.9	18.2	
	17年国調(人)	57,481	17年国調	1,259	12年国調	1,352	過疎	×	積立金	650,000	820,000	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	59,132	第1次	4.8	4.619	4.995	山振	×	繰上償還金	46		実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	1.8					低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	22.03.31(人)	59,029	第2次	4.8	17.8	20.0	指数表選定	○	実質単年度収支	652,418	892,004	実質公債費比率	14.9	16.3		
	人口密度(人/km ²)	1,286					19,968	18,459	基準財政収入額	5,447,104	5,652,048	将来負担比率	102.9	118.0		
世帯数(世帯)	増減率(%)	0.2	第3次	76.9	74.0		標準財政需要額	8,636,755	8,633,008	資金不足比率(※3)						
	20,024	19,968					18,459	標準税収入額等	7,047,528	7,265,856						
職員の状況								經常経費充当一般財源等	10,332,857	10,283,675						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	13,118,634	12,899,076						
	市区町村長	1	8,100	一般職員	296	989,232	3,342	地方債現在高	19,776,498	20,033,936						
	副市区町村長	1	6,888	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	16,171,719	15,895,541						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	33	113,388	3,436	債務負担行為額(支出予定額)	4,747,462	5,023,133						
	教育長	1	6,318	教育公務員	12	41,992	3,499	収益事業収入	-	-						
	議会議員	1	5,200	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	165,810	165,794						
	議会副議長	1	4,650	合計	308	1,031,224	3,348	積立金	2,811,901	2,161,901						
	議会議員	16	4,400	ラスパイレス指数			101.0	現在高	200,004	4						
									減債基金	145,700	143,913					
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(8)	下水道事業特別会計	(9)	両筑衛生施設組合					(27)	小郡市土地開発公社		○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	老人保健事業			(10)	久留米市外三市町高等学校組合					(28)	甘木鉄道			
		(5)	後期高齢者医療事業			(11)	福岡県市町村消防防員等公務災害補償組合									
		(6)	介護保険事業(保険事業勘定)			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)									
		(7)	介護保険事業(介護サービス事業勘定)			(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)									
						(14)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)									
						(15)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)									
						(16)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)									
						(17)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)									
						(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)									
						(19)	福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)									
						(20)	三井水道企業団									
						(21)	山神水道企業団									
						(22)	福岡県南広域水道企業団									
						(23)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合									
						(24)	福岡県自治振興組合									
						(25)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(26)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,223,368	35.2	6,223,368	60.1	普通税	6,223,368	100.0	50,418	
地方譲与税	228,812	1.3	228,812	2.2	法定普通税	6,223,368	100.0	50,418	
利子割交付金	28,002	0.2	28,002	0.3	市町村民税	3,068,787	49.3	50,418	
配当割交付金	11,107	0.1	11,107	0.1	個人均等割	79,087	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,821	0.0	3,821	0.0	所得割	2,598,819	41.8	-	
地方消費税交付金	453,675	2.6	453,675	4.4	法人均等割	80,001	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,801	0.1	15,801	0.2	法人税割	310,880	5.0	50,418	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,623,716	42.2	-	
自動車取得税交付金	62,255	0.4	62,255	0.6	うち純固定資産税	2,612,258	42.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,847	1.4	-	
地方特例交付金	110,460	0.6	110,460	1.1	市町村たばこ税	441,018	7.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	50,812	0.3	50,812	0.5	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	59,648	0.3	59,648	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,818,656	21.6	3,179,679	30.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,179,679	18.0	3,179,679	30.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	638,977	3.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	10,955,957	61.9	10,316,980	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,705	0.1	11,705	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	303,221	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	254,486	1.4	11,648	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	161,657	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,260,877	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,273	0.0	7,273	0.1	合計	6,223,368	100.0	50,418	
都道府県支出金	1,131,142	6.4	-	-					
財産収入	66,274	0.4	9,683	0.1					
寄附金	13,607	0.1	-	-					
繰入金	60,034	0.3	-	-					
繰越金	639,294	3.6	-	-					
諸収入	177,388	1.0	2,489	0.0					
地方債	1,646,321	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,114,921	6.3	-	-					
歳入合計	17,689,236	100.0	10,359,778	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	98.4	91.7	98.0	91.1
市町村民税	98.6	93.0	97.8	92.6
純固定資産税	97.9	90.4	98.1	90.1

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	合計	実質取支	再差引取支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国庫支出金	保険給付費	その他
合計	1,927,776	566,500	35,265	7,471	13,365	89	83	287	
下水道	566,500	-	-	-	-	-	-	-	-
上水道	35,265	-	-	-	-	-	-	-	-
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険	267,881	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,058,130	-	-	-	-	-	-	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	191,795	1.1	-	191,795	
総務費	2,542,693	14.9	14,075	2,362,766	
民生費	5,518,882	32.4	18,320	2,618,143	
衛生費	1,575,973	9.2	162,788	1,137,903	
労働費	112,920	0.7	-	26,842	
農林水産業費	344,518	2.0	99,917	254,139	
商工費	71,009	0.4	301	69,114	
土木費	1,923,010	11.3	941,171	1,416,551	
消防費	517,655	3.0	49,031	484,335	
教育費	1,979,260	11.6	277,384	1,703,498	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,272,471	13.3	-	2,214,498	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,050,186	100.0	1,562,987	12,479,584	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,948,876	52.5	6,187,761	6,151,960	53.6
人件費	3,193,917	18.7	2,989,281	2,956,899	25.8
うち職員給	1,997,627	11.7	1,860,684	-	-
扶助費	3,482,488	20.4	983,982	980,609	8.5
公債費	2,272,471	13.3	2,214,498	2,214,452	19.3
内 元利償還金	2,272,382	13.3	2,214,409	2,214,363	19.3
訳 一時借入金利息	89	0.0	89	89	0.0
その他の経費	6,538,323	38.3	5,558,881	4,180,897	36.4
物件費	2,156,916	12.7	1,544,707	1,352,930	11.8
維持補修費	97,189	0.6	89,372	89,372	0.8
補助費等	1,492,029	8.8	1,381,679	1,157,339	10.1
うち一部事務組合負担金	877,142	5.1	877,142	847,072	7.4
繰入金	1,892,511	11.1	1,694,026	1,581,256	13.8
積立金	880,702	5.2	849,087	-	-
投資・出資金・貸付金	18,976	0.1	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,562,987	9.2	732,942	-	-
うち人件費	34,266	0.2	15,691	-	-
普通建設事業費	1,562,987	9.2	732,942	-	-
うち補助	591,396	3.5	86,253	-	-
うち単独	874,875	5.1	617,273	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,050,186	100.0	12,479,584	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福岡県小都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 老人保健事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 南筑衛生施設組合, 久留米市外三市町高等学校組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 小都市土地開発公社, 甘木鉄道, etc.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 公債費負担率の状況(千円・%), 健全化判断比率. Includes detailed financial ratios and trends.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還に係る年度割相当額は繰立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	59,132 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	45.50 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,689,236 千円	実質公債費比率	14.9 %
歳出総額	17,050,186 千円	将来負担比率	102.9 %
実質収支	617,344 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	11,342,128 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	19,776,498 千円		

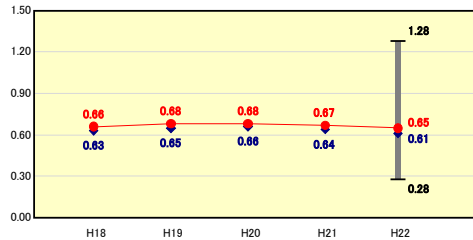
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 48/128 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

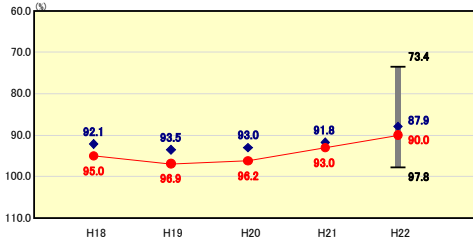


財政力指数の分析欄
ここ数年は横ばい状態であったが、平成22年度は長引く景気低迷によって個人市民税所得割額が減少したことにより、財政力指数が0.02ポイント下がった。今後は工業団地を整備するなど、企業誘致を積極的に進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.0%]

類似団体内順位 85/128 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

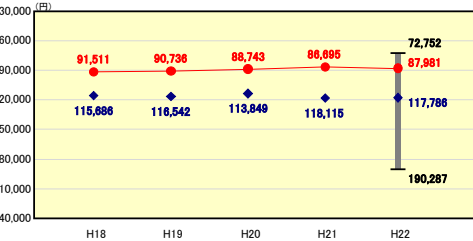


経常収支比率の分析欄
経常一般財源等となる臨時財政対策債が大幅増となったことや、小郡運動公園整備事業に係る起債償還の一部が平成21年度で完了したことによる公債費の減により、経常収支比率は3.0ポイント改善した。しかし、類似団体と比較すると依然としてその平均を上回っており、引き続き経常経費の削減を図ると共に、市税等の徴収強化を図り、自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,981円]

類似団体内順位 13/128 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

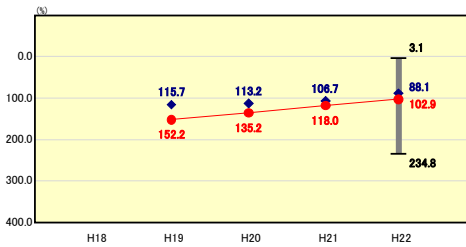


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
職員数を平成17年度から5年間で10%削減した結果、人件費・物件費等決算額の合計額の人口一人あたりの金額が類似団体平均を大きく下回っている。今後、施設の維持補修等が増加することが予想されるため、計画的な施設管理を行うとともに、物件費については事務事業の見直しを行うなどして、今後も適正な水準を維持していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [102.9%]

類似団体内順位 81/128 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

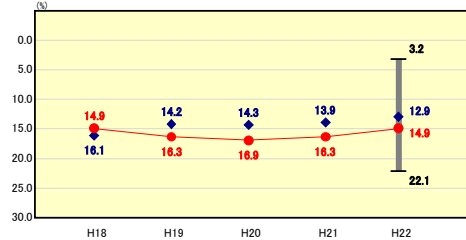


将来負担比率の分析欄
前年度よりも15.1ポイント減となっているが、その要因として、地方債の発行抑制による地方債残高の減少、財政調整基金への積立を行ったことによる基金残高の増加が挙げられる。しかし依然として類似団体平均を上回っており、起債発行を抑制するなどして、地方債残高の確実な縮減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]

類似団体内順位 91/128 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

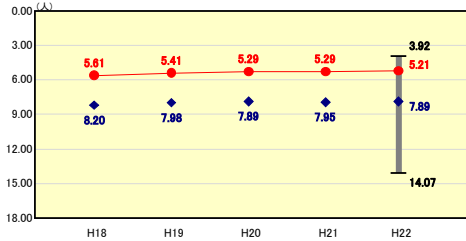


実質公債費比率の分析欄
小郡運動公園の起債償還がほぼ完了したことにより、1.4ポイントの減となった。しかし、類似団体平均と比べると2.0ポイント高い水準であるため、地方債発行額を当該年度元金償還額以下に抑え、平成27年度末地方債現在高175億円を達成するよう、公債費負担の適正化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.21人]

類似団体内順位 6/128 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

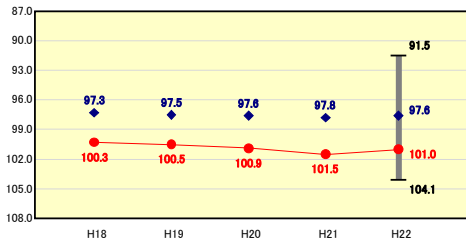


人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画により、平成17年度から5年間で10%の職員数減を行った結果、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を大きく下回っている。今後も組織機構や事務事業を見直し、適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 118/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
職員の年齢構成の変化により、前年度よりも0.5ポイントの改善が見られたが、依然として類似団体平均を3.4ポイント上回っている。当市のラスパイレス指数は全国的に見ても高い水準であるため、類似団体等の給与の状況を踏まえ、給与水準の適正化を図っていく。

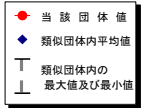
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

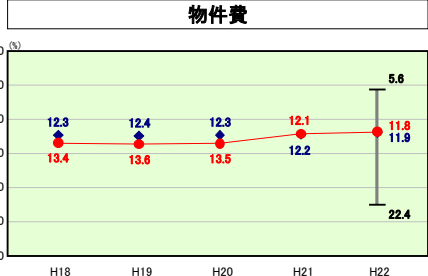
福岡県小郡市

経常収支比率の分析

人口	59,132 人	(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	45.50 km ²		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	17,689,236 千円		実 質 公 債 費 比 率	14.9 %
歳出総額	17,050,186 千円		将 来 負 担 比 率	102.9 %
実質収支	617,344 千円		市 町 村 類 型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	11,342,128 千円		(年 度 毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	19,776,498 千円			

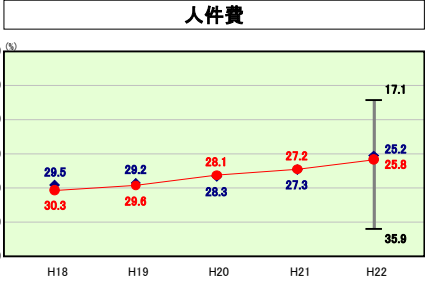


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



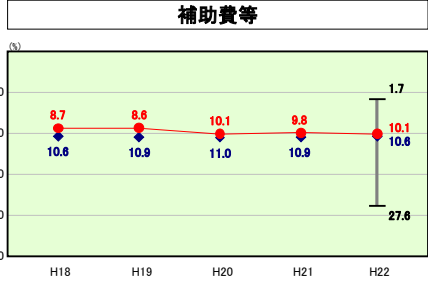
類似団体内順位 60/128 全国平均 12.8 福岡県平均 12.6

物件費の分析概
物件費については、事務事業の見直しやエコオフィスによる省エネ化の推進による需用費の削減が進んでおり、前年度よりも0.3ポイント改善し、類似団体平均も0.1ポイント下回っている。今後も経常経費の抑制と共に、LED化の促進など更なる省エネ化を推進し物件費の抑制を図っていく。



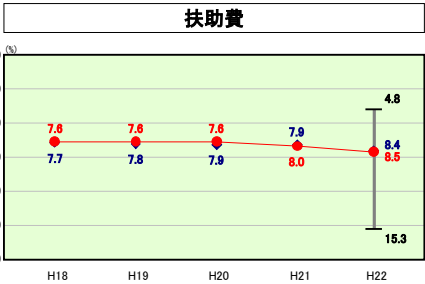
類似団体内順位 81/128 全国平均 25.1 福岡県平均 21.8

人件費の分析概
前年度より1.4ポイント改善しているが、主な要因は定員適正化により職員数を削減したことによるものである(平成23年4月1日現在職員数は308人)。一方で、類似団体と比較すると委員等報酬が多くなっており、人件費全体では類似団体平均を0.6ポイント上回っている。今後も適正な職員定数を維持していくとともに、委員数や委員報酬等について必要な見直しを行っていく。



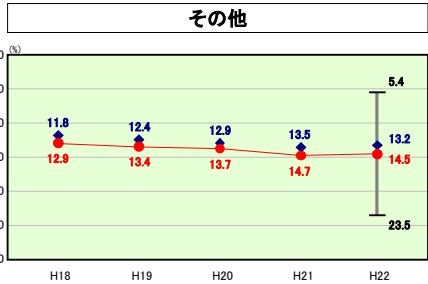
類似団体内順位 56/128 全国平均 10.1 福岡県平均 10.8

補助費等の分析概
前年度よりも0.3ポイント増となっているが、主な要因は一部事務組合が行ったクリーンヒル宝満(一般廃棄物処理施設)の建替に伴う起債償還額の負担金の増によるものである。類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回っているが、主たる要因は各種団体等への補助交付金が類似団体と比較して少ないことが挙げられる。今後、一部事務組合については、事業内容・組織体制の見直しを図り、負担金の削減に努めるとともに、各種団体への補助交付金については、その効果を検証し、過度の財政支援とならないよう取り組む。



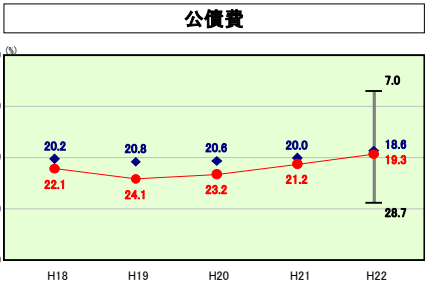
類似団体内順位 85/128 全国平均 10.4 福岡県平均 13.0

扶助費の分析概
前年度より0.5ポイント増となっているが、主な要因は子ども手当によるものである。今後も生活保護費の増や、高齢化に伴う医療費の増が見込まれるところであり、社会情勢を見ながら、過度の財政支出とならないよう支出の適正化に努める。



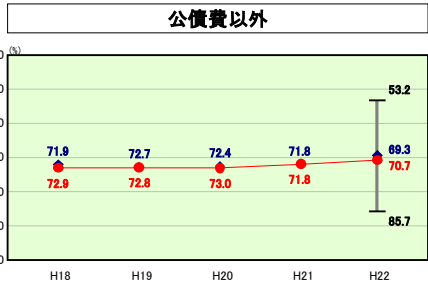
類似団体内順位 90/128 全国平均 11.8 福岡県平均 11.0

その他の分析概
14.5ポイントの内訳は、繰入金13.8ポイントと維持補修費0.7ポイントとなっており、前年度と比較して0.2ポイントの減となっている。経常収支比率は改善しているものの、決算額は後期高齢者医療広域連合への負担金や介護保険事業特別会計への繰出が増えたとおり、前年度と比べて2.9%伸びている。今後、施設の維持補修を計画的に実施すると同時に、特別会計においては独立採算の原則に則った財政運営に向けて努力していく。



類似団体内順位 74/128 全国平均 19.0 福岡県平均 22.7

公債費の分析概
前年度より0.9ポイント改善しているが、主な要因は小郡運動公園の起債償還が一部完了したことによるものである。公債費の割合は年々減少しているが、依然として類似団体平均を超えているところであるため、利率の高い公的資金については補償金免除繰上償還を実施し、新規の起債発行額を当該年度元金償還額以下に抑えるなど、市債残高を確実に減らす取り組みを進める。



類似団体内順位 75/128 全国平均 70.2 福岡県平均 69.2

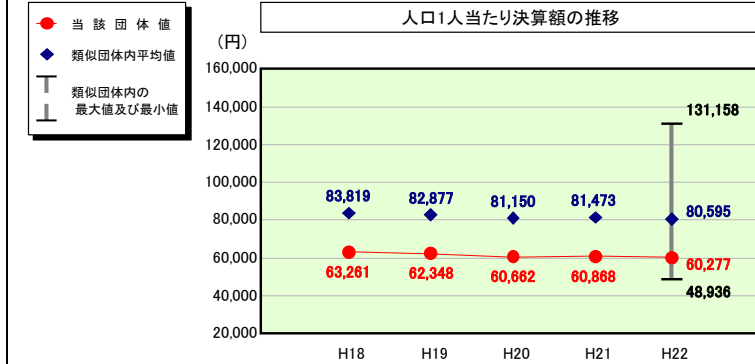
公債費以外の分析概
公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.1ポイント改善しているが、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。今後は普通会計における経常経費の見直しだけでなく、特別会計や負担金を支出している一部事務組合においても経常経費の削減に向けた業務内容・組織機構等の見直しを行い、経常経費全体の改善に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



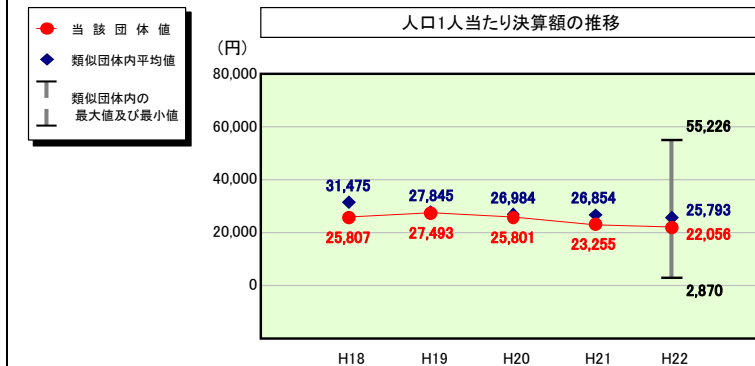
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,193,917	54,013	72,694	▲25.7
賃金(物件費)	144,325	2,441	4,422	▲44.8
一部事務組合負担金(補助費等)	380,489	6,435	6,678	▲3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,111	1,541	3,085	▲50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,266	579	1,563	▲63.0
▲退職金	▲279,806	▲4,732	▲8,789	▲46.2
合計	3,564,302	60,277	80,595	▲25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.21	7.89	▲2.68
ラスパイレス指数	101.0	97.6	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

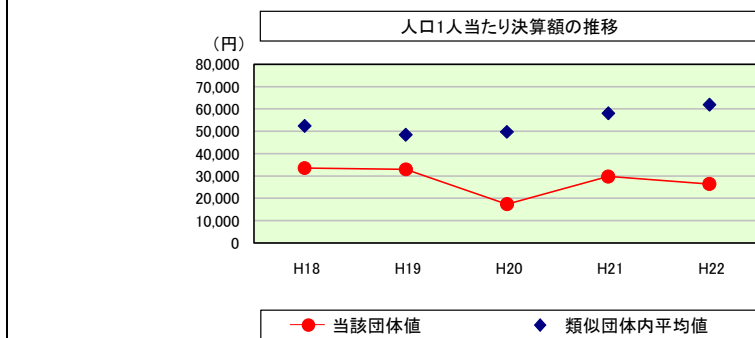


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,272,336	38,428	49,330	▲22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	515,987	8,726	13,420	▲35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,055	119	3,547	▲96.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	218,986	3,703	1,853	99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89	2	20	▲90.0
▲特定財源の額	▲57,973	▲980	▲4,878	▲79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,652,243	▲27,942	▲37,532	▲25.6
合計	1,304,237	22,056	25,793	▲14.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

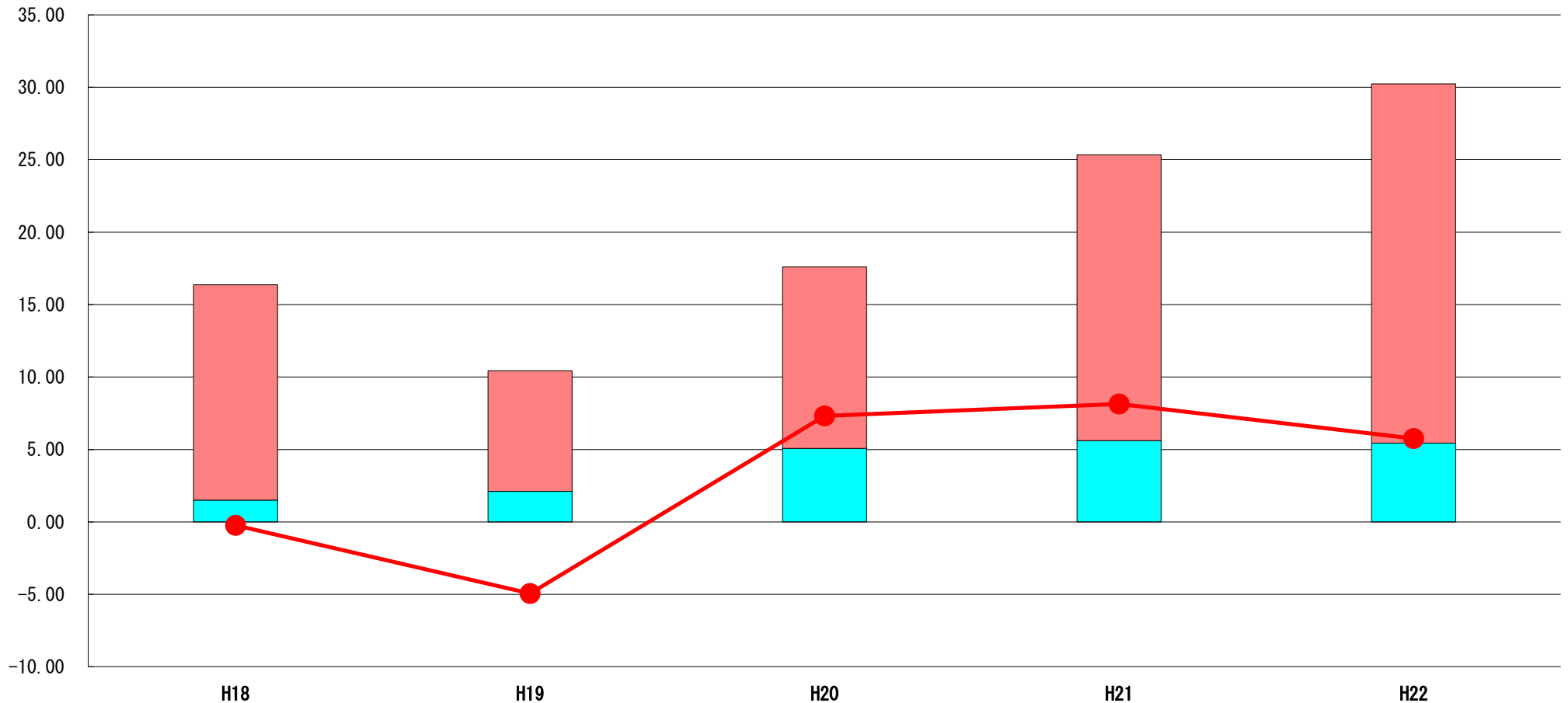
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,964,201	33,512	▲16.1	52,453	▲11.2	▲4.9
うち単独分	1,052,058	17,950	▲37.0	30,509	▲12.8	▲24.2
H19	1,941,887	32,947	▲1.7	48,408	▲7.7	6.0
うち単独分	1,239,232	21,026	17.1	26,937	▲11.7	28.8
H20	1,025,674	17,394	▲47.2	49,774	2.8	▲50.0
うち単独分	637,739	10,815	▲48.6	26,739	▲0.7	▲47.9
H21	1,756,119	29,750	71.0	58,009	16.5	54.5
うち単独分	798,875	13,534	25.1	32,190	20.4	4.7
H22	1,562,987	26,432	▲11.2	61,882	6.7	▲17.9
うち単独分	874,875	14,795	9.3	32,175	0.0	9.3
過去5年間平均	1,650,174	28,007	▲1.0	54,105	1.4	▲2.4
うち単独分	920,556	15,624	▲6.8	29,710	▲1.0	▲5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.86	8.33	12.53	19.73	24.79
 実質収支額		1.51	2.11	5.07	5.61	5.44
 実質単年度収支		▲ 0.23	▲ 4.94	7.31	8.14	5.75

分析欄

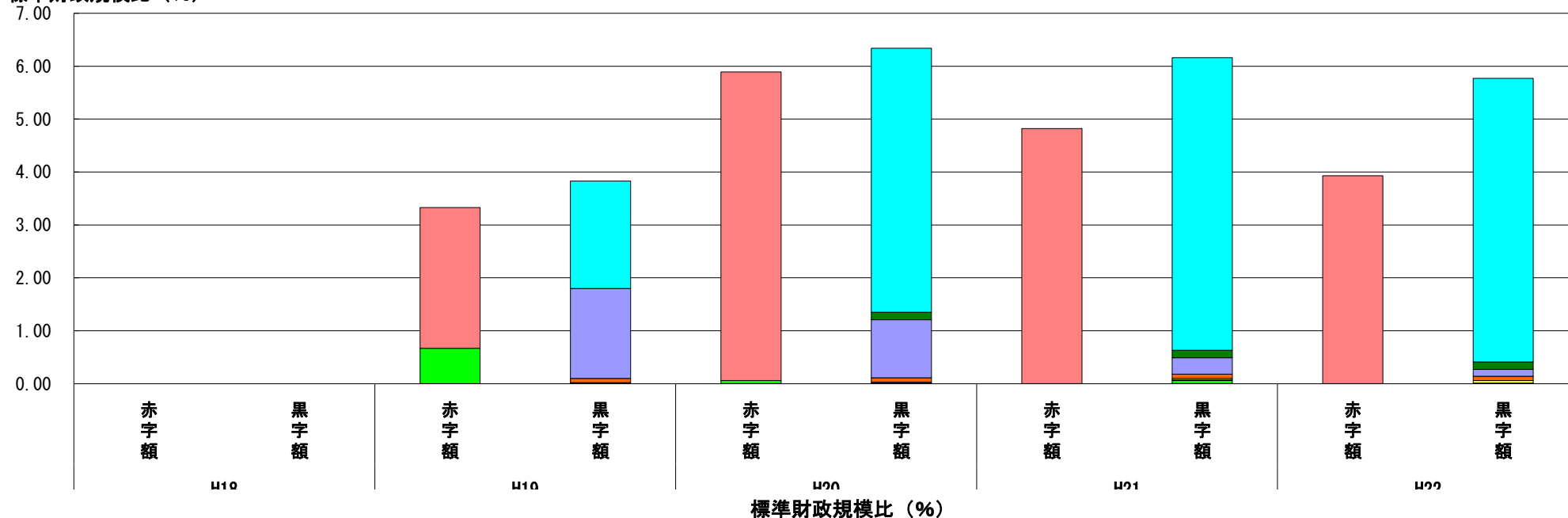
平成18年度、19年度は国の三位一体の改革に伴う地方交付税の減額等が影響し、財政調整基金等の基金を取り崩したため、実質収支は黒字を維持できたものの、実質単年度収支は赤字となった。平成20年度以降は、市税収入等の持ち直しや地方交付税の増額により、実質収支に余裕が出てきており、財政調整基金への積立を実施しているところである。財政調整基金の残高は、平成19年度末に8億7,942万9千円まで減少したが、平成22年度末時点で28億1,190万1千円まで増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業	-	▲ 2.66	▲ 5.83	▲ 4.82	▲ 3.93
一般会計	-	2.03	4.99	5.53	5.36
後期高齢者医療事業	-	-	0.14	0.14	0.14
介護保険事業（保険事業勘定）	-	1.70	1.10	0.31	0.13
住宅新築資金等貸付事業特別会計	-	0.08	0.08	0.08	0.08
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	-	0.01	0.02	0.03	0.05
下水道事業特別会計	-	0.01	0.01	0.01	0.01
老人保健事業	-	▲ 0.67	▲ 0.06	0.06	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度において、実質赤字を計上している会計は国民健康保険事業特別会計のみであり、赤字額は4億4,596万2千円となっている。

一般会計を含むその他の会計については、実質黒字となっている。

市の会計をすべて合計した連結実質収支では、2億1,008万2千円の黒字となっているが、上記グラフからも分かるとおり、一般会計の黒字で国民健康保険事業特別会計の赤字を補てんしている状態となっている。

国民健康保険事業特別会計の赤字は、医療費の伸びと長引く景気低迷による個人所得の減少による保険料収入の減少によるものであり、保険料率の見直しやレセプト点検の強化、医療費の適正化を行い、収支の改善を図っていく。

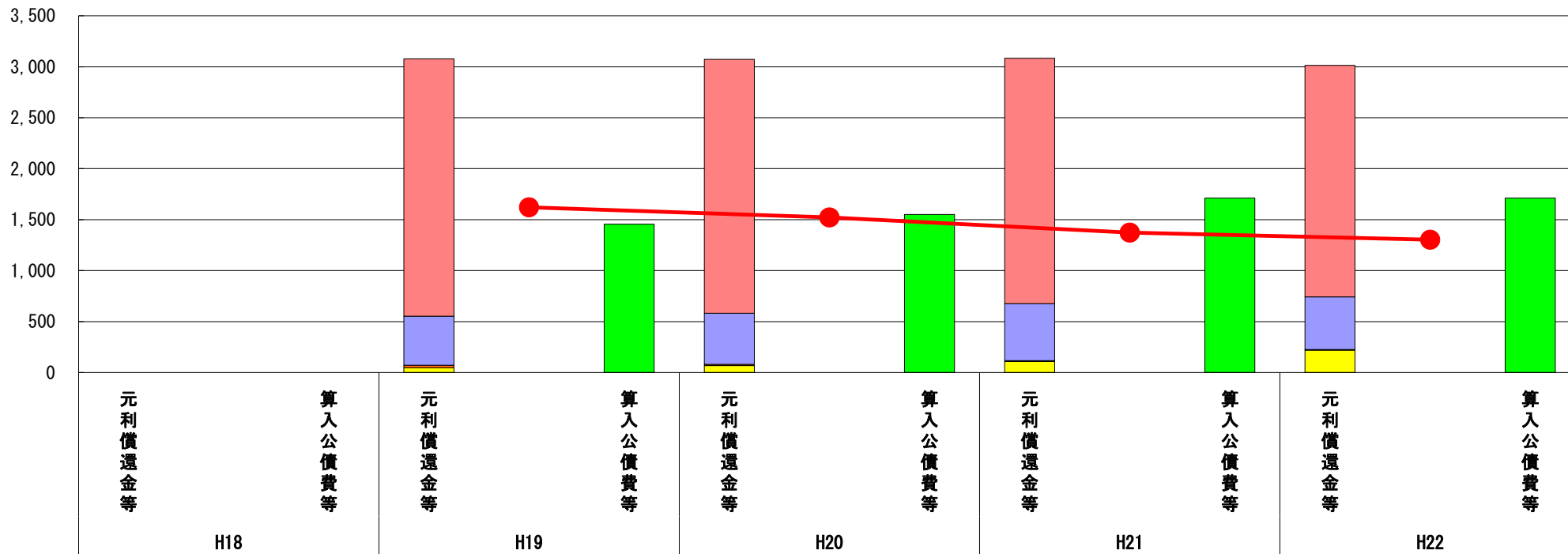
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,524	2,491	2,408	2,272	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	482	501	558	516	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	26	12	10	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	43	67	107	219	
	一時借入金利息	-	2	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,456	1,550	1,711	1,711	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,621	1,522	1,372	1,303	

分析欄

実質公債費比率の分子の内訳であるが、比率が一番高いのが地方債の元利償還金である。これについては、利率の高い地方債の繰上償還や新規発行額の抑制等を行い、年々減少しているところである。一方で、下水道事業債に係る元利償還金に対する繰入金や債務負担行為に基づく支出額など、他の会計や一部事務組合の公債費に対する一般会計からの支出額は増加傾向にある。今後も継続して公債費対策を行うとともに、特別会計や一部事務組合に対する負担のあり方を検証し、適正な負担に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

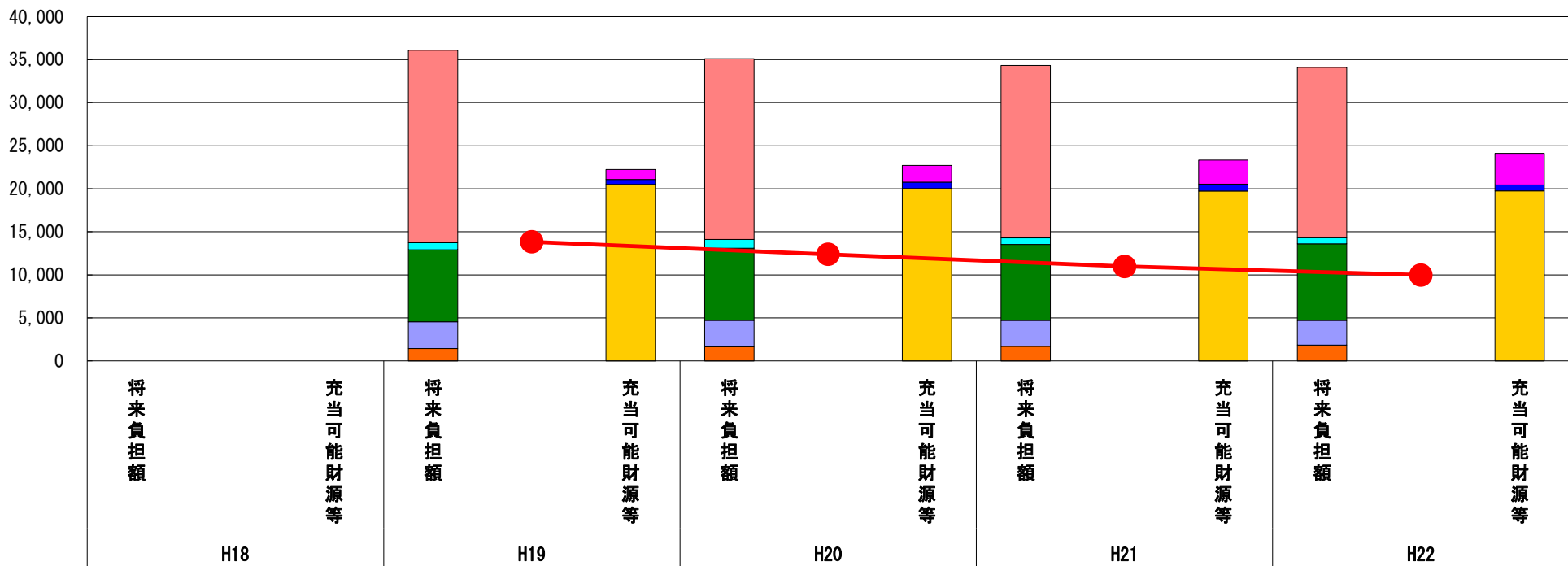
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県小郡市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,353	20,986	20,034	19,776	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	828	1,022	753	716	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,351	8,377	8,814	8,885	
	組合等負担等見込額	-	3,105	3,065	3,018	2,868	
	退職手当負担見込額	-	1,454	1,654	1,707	1,852	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,154	1,943	2,803	3,662	
	充当可能特定歳入	-	591	733	796	697	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,499	20,038	19,735	19,759	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,848	12,391	10,991	9,979	

分析欄
 将来負担比率の分子で大きなウエイトを占めているのは、一般会計等に係る地方債の現在高である。地方債現在高は、平成27年度末で175億円以下の目標を掲げており、目標達成のための取り組みを進めているところである。
 一方、公営企業債等繰入見込額は下水道整備事業が現在も継続中であるため、年々増加しており、この傾向は今後も続く見込みである。
 今後も、市の安定的な財政運営を行うに当たり、地方債に過度に依存することがないように、公共施設等建設事業については計画的に進めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。